



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 日本ルツボ株式会社
コード番号 5355 URL <http://www.rutsubo.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重光 碩
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 坂本 信治

TEL 03-3443-5551

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	5,814	21.4	302	—	276	—	203	—
22年3月期第3四半期	4,790	△32.8	△179	—	△192	—	△84	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	15.00	—
22年3月期第3四半期	△6.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	9,199		2,716		29.4		199.86
22年3月期	9,130		2,541		27.7		187.22

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 2,702百万円 22年3月期 2,532百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,600	12.0	340	—	285	—	200	555.6	14.79

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.**「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 14,090,400株 22年3月期 14,090,400株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 569,655株 22年3月期 568,484株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 13,520,745株 22年3月期3Q 13,521,916株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は発表日時点において入手した情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後発生する様々な要因により異なる結果となる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項については、添付資料の3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、設備投資や個人消費は持ち直しつつある一方、依然として厳しい雇用情勢が続いていることに加え、円高や株価の低迷により、足踏み状態が続いております。

当社グループを取り巻く関連業界の主な需要先である自動車関連企業では、国内での販売は低迷しているものの、新興国での需要増や、次世代エコカーの投入により、全体的には業績は回復しつつあると思われま。また、耐火物業界においては、中国を中心とするアジア圏の需要に支えられ回復基調で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、積極的な販売活動を行うとともに、経費の削減や生産の効率化に取り組んでまいりました。また、新型溶解炉の開発拠点として使用してまいりました東京工場を工場集約化の為に売却し、売却益8千3百万円を特別利益に計上いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は58億1千4百万円（前年同四半期比21.4%増）、営業利益は3億2百万円（前年同四半期は営業損失1億7千9百万円）、経常利益は2億7千6百万円（前年同四半期は経常損失1億9千2百万円）、四半期純利益は2億3百万円（前年同四半期は四半期純損失8千4百万円）となりました。

①事業の種類別セグメントの業績

セグメント別の売上高は、耐火物等が46億5千6百万円（売上高比率79.9%）と前年同四半期比23.0%増加し、営業利益は5億4百万円となりました。溶解炉・環境関連市場向け製品中心のエンジニアリングは9億9千5百万円（売上高比率17.1%）と前年同四半期比27.5%増加し、営業利益は2千9百万円となりました。不動産賃貸事業は1億7千4百万円（売上高比率3.0%）と前年同四半期比25.9%減少し、営業利益は9千3百万円となりました。

②事業の分野別業績

鑄造業界向けでは、自動車をはじめとする当社の主な需要先である輸送機械関連企業がエコカー補助金等の経済対策や新興国向け需要増に支えられ業績が回復しつつあり、売上高は32億2千1百万円（売上高比率55.4%）と前年同期比19.9%増加いたしました。

鉄鋼業界向けでは、鉄鋼生産がアジアを中心とする製造業向けの需要が堅調に推移したことにより、売上高は9億8千万円（売上高比率16.9%）と前年同期比18.6%増加いたしました。

溶解炉・環境関連市場向けでは、素形材関連産業の設備投資が徐々に回復しつつあり、焼却炉工事などの受注案件も獲得した結果、売上高は8億8千5百万円（売上高比率15.2%）と前年同期比22.6%増加いたしました。

海外向けでは、中国・東南アジア向け需要が急速に回復したことにより、売上高は5億5千4百万円（売上高比率9.5%）と前年同期比72.4%増加いたしました。

不動産賃貸事業につきましては、売上高は1億7千4百万円（売上高比率3.0%）と前年同期比25.9%減少いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末比4億4百万円（6.9%）増加し、62億7千7百万円となりました。主な原因としては、受取手形及び売掛金の増加4億7千1百万円によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度比3億3千5百万円（10.3%）減少し、29億2千2百万円となりました。主な原因としては、東京工場売却による減少1億7百万円によるものです。

これらの要因により、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、全体で連結会計年度末比6千9百万円（0.8%）増加し、91億9千9百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度比2億7千3百万円（6.5%）増加し、44億5千9百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度比3億7千9百万円（15.8%）減少し、20億2千4百万円となりました。主なものは、長期借入金の返済によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度比1億7千5百万円（6.9%）増加し、27億1千6百万円となりました。主なものは、四半期純利益2億3百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の27.7%から29.4%となりました。期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の187.22円から199.86円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期までの業績に基づき、通期及び個別の業績予想を修正いたします。

通期の売上高につきましては、連結・個別売上高ともほぼ前回発表予想通りとなりますが、営業利益、経常利益、当期純利益は生産性の向上により増加するものと予想されます。

[通期連結業績予想]

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	7,500	280	210	150	11 09
今回修正予想 (B)	7,600	340	285	200	14 79
増減額 (B - A)	100	60	75	50	—
増減率 (%)	1.3	21.4	35.7	33.3	—
前期実績	6,786	△75	△93	36	2 67

(参考)

[通期個別業績予想]

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	7,200	230	170	120	8 87
今回修正予想 (B)	7,250	270	215	150	11 09
増減額 (B - A)	50	40	45	30	—
増減率 (%)	0.7	17.4	26.5	25.0	—
前期実績	6,425	△18	△42	46	3 43

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理の変更

イ 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

ロ 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、特別損失が8,500千円増加し、税金等調整前四半期純利益が8,500千円減少しております。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,647,976	1,695,830
受取手形及び売掛金	3,021,609	2,550,271
商品及び製品	599,627	566,661
仕掛品	294,294	283,966
原材料及び貯蔵品	535,712	514,165
その他	179,186	262,636
貸倒引当金	△1,300	△600
流動資産合計	6,277,104	5,872,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,064,052	1,112,730
機械装置及び運搬具(純額)	365,425	412,755
工具、器具及び備品(純額)	83,429	103,843
土地	96,379	200,056
リース資産(純額)	163,060	183,859
有形固定資産合計	1,772,345	2,013,243
無形固定資産		
投資その他の資産	23,984	24,050
投資有価証券	517,694	539,194
繰延税金資産	304,698	357,907
その他	410,300	431,707
貸倒引当金	△107,360	△109,164
投資その他の資産合計	1,125,332	1,219,644
固定資産合計	2,921,661	3,256,937
資産合計	9,198,765	9,129,866

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,336,109	1,185,911
短期借入金	2,601,370	2,459,969
リース債務	31,621	30,723
未払法人税等	54,145	6,769
賞与引当金	27,270	101,010
役員賞与引当金	2,250	1,560
その他	406,037	400,311
流動負債合計	4,458,802	4,186,253
固定負債		
長期借入金	1,072,795	1,459,672
リース債務	143,363	163,837
退職給付引当金	448,794	416,441
役員退職慰労引当金	113,000	105,790
資産除去債務	8,500	—
その他	237,578	256,886
固定負債合計	2,024,030	2,402,626
負債合計	6,482,832	6,588,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,520	704,520
資本剰余金	56,076	56,076
利益剰余金	2,004,741	1,815,380
自己株式	△68,912	△68,770
株主資本合計	2,696,425	2,507,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,829	40,600
繰延ヘッジ損益	△3,694	△6,127
為替換算調整勘定	△17,244	△10,080
評価・換算差額等合計	5,891	24,393
少数株主持分	13,617	9,388
純資産合計	2,715,933	2,540,987
負債純資産合計	9,198,765	9,129,866

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,790,263	5,813,718
売上原価	3,687,530	4,157,669
売上総利益	1,102,733	1,656,049
販売費及び一般管理費	1,281,660	1,354,250
営業利益又は営業損失(△)	△178,927	301,799
営業外収益		
受取利息	924	605
受取配当金	10,514	8,812
受取家賃	8,625	10,081
持分法による投資利益	8,311	11,706
雇用調整助成金	24,415	1,827
その他	7,980	5,903
営業外収益合計	60,769	38,934
営業外費用		
支払利息	70,124	60,861
為替差損	2,453	737
手形売却損	609	231
その他	934	2,840
営業外費用合計	74,120	64,669
経常利益又は経常損失(△)	△192,278	276,064
特別利益		
固定資産売却益	141,780	83,493
投資有価証券償還益	1,467	—
貸倒引当金戻入額	6,198	—
特別利益合計	149,445	83,493
特別損失		
前期損益修正損	10,284	—
固定資産除却損	3,000	2,220
投資有価証券評価損	19,174	8,692
貸倒引当金繰入額	2,171	—
ゴルフ会員権評価損	—	2,029
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,500
特別損失合計	34,629	21,441
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△77,462	338,116
法人税、住民税及び事業税	5,380	57,355
法人税等調整額	3,809	73,649
法人税等合計	9,189	131,004
少数株主損益調整前四半期純利益	—	207,112
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,212	4,229
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△84,439	202,883

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△77,462	338,116
減価償却費	223,881	187,334
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,231	△1,104
賞与引当金の増減額(△は減少)	△86,973	△73,740
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30	690
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△25,719	32,353
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15,090	7,210
受取利息及び受取配当金	△11,438	△9,417
支払利息	70,124	60,861
持分法による投資損益(△は益)	△8,311	△11,706
固定資産売却損益(△は益)	△141,780	△83,493
固定資産除却損	3,000	2,220
投資有価証券評価損益(△は益)	19,174	8,692
投資有価証券償還損益(△は益)	△1,467	—
売上債権の増減額(△は増加)	△485,710	△471,338
たな卸資産の増減額(△は増加)	580,979	△64,210
仕入債務の増減額(△は減少)	△179,393	150,198
その他	167,335	47,956
小計	26,889	120,622
利息及び配当金の受取額	11,438	9,417
利息の支払額	△67,073	△60,284
法人税等の支払額	△21,343	△8,750
法人税等の還付額	43,986	2,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,103	63,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△75,764	△24,752
有形固定資産の売却による収入	192,960	199,069
投資有価証券の取得による支出	△2,811	△3,468
投資有価証券の償還による収入	10,356	—
定期預金の預入による支出	—	△2,000
短期貸付金の増減額(△は増加)	1,405	—
長期貸付けによる支出	△2,000	—
長期貸付金の回収による収入	2,654	635
投資活動によるキャッシュ・フロー	126,800	169,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	168,999	71,000
長期借入金の返済による支出	△194,976	△316,476
自己株式の取得による支出	—	△142
配当金の支払額	—	△13,522
リース債務の返済による支出	△16,989	△23,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,966	△282,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39	△486
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	77,692	△49,854
現金及び現金同等物の期首残高	1,406,766	1,559,230
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,484,458	1,509,376

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	耐火物等 (千円)	エンジニア リング (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,774,722	780,277	235,264	4,790,263	—	4,790,263
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	10,365	—	—	10,365	(10,365)	—
計	3,785,087	780,277	235,264	4,800,628	(10,365)	4,790,263
営業利益	△13,866	△8,805	161,029	138,358	(317,285)	△178,927

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品種類別区分を基本として分類しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
耐火物等	黒鉛坩堝 定形耐火物 不定形耐火物 鋳物材料等
エンジニアリング	工業窯炉の設計施工、炉修等
不動産賃貸事業	不動産の賃貸

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、事業の種類別セグメントを構成単位とした「耐火物等」、「エンジニアリング」、「不動産賃貸事業等」の3事業を報告セグメントとしております。

「耐火物等事業」は、黒鉛坩堝・定形耐火物及び不定形耐火物の製造販売、「エンジニアリング事業」は、各種工業炉の設計施工及び付帯する機器類の販売、「不動産賃貸事業」は建物、駐車場賃貸を行っております。

これらの構成単位は、国内において包括的な戦略のもと事業を展開しており、それぞれ分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	耐火物等	エンジニア リング	不動産賃貸事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,644,303	995,136	174,279	5,813,718	—	5,813,718
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,909	—	—	11,909	△11,909	—
計	4,656,212	995,136	174,279	5,825,627	△11,909	5,813,718
セグメント利益	504,442	29,203	92,505	626,150	△324,351	301,799

(注) 1. セグメント利益の調整額△324,351千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門の人件費及び経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。